

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年8月6日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 ダイキョーニシカワ株式会社

【英訳名】 DaikyoNishikawa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 成明

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡坂町北新地一丁目4番31号

【電話番号】 082-885-6634(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営本部長 河崎 広

【最寄りの連絡場所】 広島県安芸郡坂町北新地一丁目4番31号

【電話番号】 082-885-9979

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営本部長 河崎 広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	31,440	37,826	134,343
経常利益 (百万円)	2,367	4,013	10,831
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,500	2,801	6,935
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,238	2,579	7,876
純資産額 (百万円)	37,336	45,377	43,567
総資産額 (百万円)	102,557	115,999	115,552
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.93	154.82	383.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	37.9	36.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）の連結業績は、主要販売先の生産増に伴う製品売上増等により、売上高は前年同四半期と比べ6,386百万円（20.3%）増加の37,826百万円となりました。

営業利益は、増収効果やコスト低減活動等により、前年同四半期と比べ1,601百万円（65.0%）増加の4,067百万円となりました。経常利益は、前年同四半期と比べ1,646百万円（69.6%）増加の4,013百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期と比べ1,300百万円（86.7%）増加の2,801百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### （日本）

主要販売先への売上増等により、売上高は前年同四半期と比べ3,243百万円（12.3%）増加の29,512百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果やコスト低減活動等により、前年同四半期と比べ1,338百万円（55.3%）増加の3,759百万円となりました。

#### （中国・韓国）

中国子会社における主要販売先への売上増等により、売上高は前年同四半期と比べ389百万円（27.6%）増加の1,803百万円となりました。一方、コスト低減活動により改善に努めましたが、製品構成の変化等により、セグメント損失（営業損失）は22百万円（前年同四半期は39百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

#### （アセアン）

タイ子会社における主要販売先への売上増等により、売上高は前年同四半期と比べ2,379百万円（225.4%）増加の3,435百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果やコスト低減活動等により、329百万円（前年同四半期は142百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

#### （中米・北米）

メキシコ子会社における主要販売先への売上増等により、売上高は前年同四半期と比べ1,152百万円（35.5%）増加の4,398百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果やコスト低減活動等により、前年同四半期と比べ77百万円（399.8%）増加の96百万円となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ446百万円（0.4%）増加し、115,999百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加並びに受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

負債は、前期末に比べ1,363百万円（1.9%）減少し、70,621百万円となりました。主な要因は、未払費用の増加、賞与引当金及び未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、前期末に比べ1,810百万円（4.2%）増加し、45,377百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加等であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、172百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,176,000
計	59,176,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,094,100	18,094,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	18,094,100	18,094,100		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		18,094,100		4,385		4,188

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,091,000	180,910	
単元未満株式	普通株式 3,100		(注)
発行済株式総数	18,094,100		
総株主の議決権		180,910	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式74株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,842	25,388
受取手形及び売掛金	26,298	23,646
電子記録債権	3,628	3,144
商品及び製品	3,351	3,087
仕掛品	597	674
原材料及び貯蔵品	2,394	2,385
繰延税金資産	1,215	1,248
未収入金	430	466
その他	1,699	1,899
貸倒引当金	469	438
流動資産合計	59,988	61,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,401	11,211
機械装置及び運搬具（純額）	13,184	12,713
工具、器具及び備品（純額）	2,166	2,246
土地	11,071	11,065
リース資産（純額）	8,168	7,475
建設仮勘定	3,480	3,889
有形固定資産合計	49,473	48,602
無形固定資産		
のれん	131	115
その他	1,249	1,246
無形固定資産合計	1,380	1,361
投資その他の資産		
投資有価証券	2,486	2,431
繰延税金資産	1,214	1,137
その他	1,020	975
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	4,710	4,533
固定資産合計	55,564	54,497
資産合計	115,552	115,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,081	27,967
短期借入金	4,423	4,439
1年内返済予定の長期借入金	3,094	3,468
リース債務	4,297	4,226
未払金	4,871	4,626
未払費用	434	2,234
未払法人税等	2,067	1,269
賞与引当金	1,741	809
製品保証引当金	778	600
設備関係支払手形	479	741
その他	1,136	915
流動負債合計	51,406	51,299
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	10,966	10,535
リース債務	4,234	3,548
退職給付に係る負債	3,716	3,637
役員退職慰労引当金	152	128
資産除去債務	179	180
その他	329	290
固定負債合計	20,578	19,321
負債合計	71,985	70,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,385	4,385
資本剰余金	9,795	9,795
利益剰余金	24,287	26,319
自己株式	0	0
株主資本合計	38,467	40,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737	719
為替換算調整勘定	2,833	2,730
退職給付に係る調整累計額	8	9
その他の包括利益累計額合計	3,562	3,441
非支配株主持分	1,537	1,436
純資産合計	43,567	45,377
負債純資産合計	115,552	115,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	31,440	37,826
売上原価	27,138	31,777
売上総利益	4,301	6,049
販売費及び一般管理費	1,835	1,981
営業利益	2,465	4,067
営業外収益		
受取利息	25	19
受取配当金	4	8
持分法による投資利益	-	82
補助金収入	108	17
その他	32	82
営業外収益合計	170	210
営業外費用		
支払利息	114	122
持分法による投資損失	10	-
為替差損	71	128
その他	72	13
営業外費用合計	269	263
経常利益	2,367	4,013
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	46	19
特別損失合計	46	19
税金等調整前四半期純利益	2,320	3,996
法人税等	787	1,278
四半期純利益	1,533	2,718
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	32	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,500	2,801

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,533	2,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	17
為替換算調整勘定	242	93
退職給付に係る調整額	33	0
持分法適用会社に対する持分相当額	61	27
その他の包括利益合計	295	139
四半期包括利益	1,238	2,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,243	2,680
非支配株主に係る四半期包括利益	5	101

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	1,712百万円	2,304百万円
のれんの償却額	14 "	16 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	705	39.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	768	42.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
外部顧客への売上高	26,098	1,048	1,053	3,239	31,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	365	1	6	544
計	26,268	1,413	1,055	3,246	31,984
セグメント利益又は損失( )	2,420	39	142	19	2,336

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,336
セグメント間取引消去	129
四半期連結損益計算書の営業利益	2,465

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
外部顧客への売上高	28,454	1,575	3,433	4,363	37,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,058	227	1	34	1,322
計	29,512	1,803	3,435	4,398	39,149
セグメント利益又は損失( )	3,759	22	329	96	4,163

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,163
セグメント間取引消去	95
四半期連結損益計算書の営業利益	4,067

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来の「国内」「海外」セグメントから「日本」「中国・韓国」「アセアン」「中米・北米」の4区分に記載を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	82円93銭	154円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,500	2,801
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,500	2,801
普通株式の期中平均株式数(株)	18,094,100	18,094,026

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 5日

ダイキョーニシカワ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイキョーニシカワ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイキョーニシカワ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。